

貸借対照表

株式会社 中田工務店

2020年 11月30日現在

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期2020/7)	勘定科目	金額	金額 (前年同期2020/7)
資産合計	1,980,225,852	3,016,240,034	負債合計	875,893,701	1,963,898,460
流動資産計	1,950,853,608	2,991,629,617	流動負債計	849,698,840	1,960,703,887
現金	2,120,586	1,845,059	支払手形	352,466,598	514,120,340
当座預金	3,977,467	27,738,915	工事未払金	135,298,691	623,770,413
普通預金	1,190,213,684	879,272,988	短期借入金	0	0
定期預金	257,136,865	334,405,442	未払金	635,900	1,307,800
(現預金計)	(1,453,448,602)	(1,243,262,404)	未払費用	4,573,715	0
受取手形	1,530,000	2,381,000	前受金	0	0
電子債権	0	0	未成工事受入金	284,775,964	683,624,256
工事未収入金	28,426,860	710,003,213	仮受金	0	50,000
貸倒引当金	△ 179,000	△ 4,260,000	仮受消費税等	0	0
原材料	97,372	100,852	未払消費税等	24,199,900	32,515,400
貯蔵品	9,933,000	0	預り金	1,313,172	2,870,222
未収入金	197,581,330	28,970,378	未払法人税等	36,111,700	102,445,456
未成工事支出金	258,432,060	1,000,369,308	賞与引当金	10,323,200	0
前払費用	50,000	250,000			
立替金	1,483,384	9,899,262			
仮払金	50,000	653,200			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
固定資産計	29,372,244	24,610,417	固定負債計	26,194,861	3,194,573
有形固定資産	25,176,636	20,843,204	長期借入金	0	0
建物	0	0	長期預り保証金	661,501	825,701
構築物	3,546,880	3,618,379	リース債務	2,167,560	2,368,872
機械装置	5,076,961	5,284,830	長期未払金	23,365,800	0
車両運搬具	9,559,553	4,511,795			
工具器具備品	5,004,242	5,252,800			
土地	0	0			
リース資産	1,989,000	2,175,400	その他固定負債	0	0
無形固定資産計	2,300,388	1,163,910	純資産合計	1,104,332,151	1,052,341,574
電話加入権	199,760	199,760	株主資本計	1,104,332,151	1,052,341,574
ソフトウェア	1,350,628	15,900	資本金	65,000,000	65,000,000
借地権	750,000	948,250	資本剰余金計	0	0
			資本準備金	0	0
投資・その他の資産計	1,895,220	2,603,303			
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	利益剰余金計	1,039,332,151	987,341,574
出資金	20,000	540,000	利益準備金	6,830,000	6,830,000
差入保証金	0	50,000	その他利益剰余金計	1,032,502,151	980,511,574
長期貸付金	0	0			
長期前払費用	702,000	858,743	別途積立金	254,000,000	254,000,000
リサイクル預託金	173,220	154,560	繰越利益剰余金	778,502,151	726,511,574
敷金			評価・換算差額等計	0	0
繰延資産	0	0	有価証券評価差額金		
合計	1,980,225,852	3,016,240,034	合計	1,980,225,852	3,016,240,034

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

原材料 最終仕入による原価法

未成工事支出金 個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 51,990,577 円